

長崎労働局

平成 24 年 8 月 20 日 ( 月 )

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 谷村 雅博

雇用企画係長 山口 大治

電話 095-801-0040

## 平成 25 年 3 月高校卒業予定者に係る求人受理状況 (平成 24 年 7 月末現在)

～ 県内求人数は増加するも、製造や事務職の求人が減少。生徒の希望に沿った良質の求人確保が課題～

平成 25 年 3 月高校卒業予定者に係る求人企業への応募・推薦が 9 月 5 日から開始されます。高校生による就職先の検討に資するため、7 月末現在の県内高卒求人の受理状況について公表いたします。

### 【ポイント】

求人受理数 **1,301 人分** (平成 24 年 7 月末現在) 平成 23 年同期比 126 人分 (10.7%) 増加。

県内企業に対する求人の早期提出要請が寄与しているとみられる。

産業別では、製造業 311 人で ( 54 人・ 14.8%) 減少。一方、卸・小売業 222 人 (98 人・79.0%) 宿泊・飲食サービス業 139 人 (45 人・47.9%) 医療・福祉 273 人 (33 人・13.8%) 等が増加。

職業別では、製造・製作の職業 288 人 ( 47 人・ 14.0%) 事務的職業 150 人 ( 11 人・ 6.8%) が減少する一方、販売職業 185 人 (80 人・76.2%) サービスの職業 (介護職等を含む。) 479 人が増加。

規模別では、従業員数 500 人未満の事業所からの求人が増加したが、500 人以上では減少。

### 【求人状況の概要等】

中堅・中小企業を中心に従前より前倒しで求人提出を行った企業が多く見られる。これは、ハローワークによる求人開拓、長崎県知事と長崎労働局長による高卒求人の早期提出の要請等が寄与しているとみられる。

業種等でみた場合、製造業では円高等の要因により引き続き厳しい状況が続いており、前年より求人数を減らす大手企業が多い。また、女子生徒の希望の多い事務職求人も減少している。

一方、携帯電話やリサイクル商品を取り扱う小売業からの販売職求人、東日本大震災の影響により求人を手控えていた宿泊業や観光施設からのサービス職求人、コールセンタースタッフ等の求人が増加している。また、引き続き人手不足感の強い医療・福祉業からの介護職等の求人も多く申し込まれている。

**【労働局・ハローワークの取り組み】**

男子生徒の希望の多い製造職、女子生徒の希望の多い事務・販売・サービス職を中心に、1件でも多くの求人を確保するため、学校などと連携して求人開拓を強化してまいります。

また、今後、ハローワークによる個別相談や合同企業面談会の開催等により、生徒が卒業までに就職できるようマッチングの強化に努めます。

(参考)

**【高校卒業予定者の採用選考スケジュール】**

ハローワークにおける求人申込書の受付開始	6月20日
各学校での求人票の公開開始	7月1日
学校から企業への生徒の応募書類提出開始	9月5日
企業による選考及び採用内定開始	9月16日

平成25年3月新規高等学校卒業予定者に係る県内求人受理状況（産業別・職業別・規模別）

【長崎労働局】

平成24年7月末現在

		24.3卒	25.3卒	前年比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	38	14	63.2
	C 鉱業, 砕石業, 砂利採取業 (05)	1	0	100.0
	D 建設業 (06~08)	94	103	9.6
	E 製造業 (09~32)	365	311	14.8
	09 食料品製造業	69	76	10.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0.0
	11 繊維工業	24	33	37.5
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	0	1	-
	13 家具・装備品製造業	0	2	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	100.0
	15 印刷・同関連業	4	2	50.0
	16 化学工業	6	1	83.3
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-
	18 プラスチック製品製造業(別掲除く)	1	1	0.0
	19 ゴム製品製造業	0	0	-
	21 窯業・土石製品製造業	4	5	25.0
	22 鉄鋼業	3	2	33.3
	23 非鉄金属製造業	0	0	-
	24 金属製品製造業	4	8	100.0
	25 はん用機械器具製造業	12	27	125.0
	26 生産用機械器具製造業	11	10	9.1
	27 業務用機械器具製造業	51	41	19.6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0	100.0
	29 電気機械器具製造業	15	19	26.7
	30 情報通信機械器具製造業	22	9	59.1
	31 輸送用機械器具製造業	131	73	44.3
	20,32 その他の製造業	1	0	100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	2	0.0
	G 情報通信業 (37~41)	22	14	36.4
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	32	18	43.8
	I 卸売業・小売業 (50~61)	124	222	79.0
	50~55 卸売業	40	76	90.0
56~61 小売業	84	146	73.8	
J 金融業, 保険業 (62~67)	16	12	25.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	2	5	150.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	35	23	34.3	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	94	139	47.9	
75 宿泊業	68	96	41.2	
76,77 飲食サービス業	26	43	65.4	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	47	90	91.5	
O 教育, 学習支援業 (81,82)	2	1	50.0	
P 医療・福祉 (83~85)	240	273	13.8	
Q 複合サービス事業 (86,87)	39	24	38.5	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	22	50	127.3	
S, T 公務・その他 (97~99)	0	0	-	

職 業 別	A, B 専門的・技術的・管理的職業 (01~24)	339	97	71.4
	C 事務的職業 (25~31)	161	150	6.8
	D 販売職業 (32~34)	105	185	76.2
	E サービスの職業	114	479	320.2
	38 理容・美容師等	8	10	25.0
	39 調理師見習等	21	36	71.4
	40 飲食店店員等	80	176	120.0
	35~37,41,42 その他	5	257	5,040.0
	H, I, J, K 技能工・探掘・製造・建築の職業 (49~78)	407	370	9.1
	49~64 製造・製作の職業	335	288	14.0
	69,72 定置機関・建設機械運転	25	27	8.0
70,71,73~78 探掘・建設・労務の職業	47	53	12.8	
65~68 その他	0	2	-	
F, G その他の職業 (43~48)	49	20	59.2	

職業分類の改定により、25.3卒より「施設介護員」「看護助手」等は、「A専門的職業」から「Eサービスの職業(その他)」に分類されます。

合 計		1,175	1,301	10.7
-----	--	-------	-------	------

規 模 別	29人以下	254	291	14.6
	30~99人	445	499	12.1
	100~299人	236	278	17.8
	300~499人	41	72	75.6
	500~999人	47	34	27.7
1,000人以上	152	127	16.4	